

2012年7月20日
電気事業連合会
日本原子力発電(株)

「原子力緊急事態支援組織」の設置について

電気事業連合会は、本日、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応の教訓を踏まえ、万が一事故が発生した場合でも、多様かつ高度な災害対応が可能な支援体制を2012年内に整備した上で、2015年度中に「原子力緊急事態支援組織」を設置することといたしました。

こうした取り組みは、これまで実施してきた原子力発電所の緊急安全対策による安全確保に加え、自主的・継続的にさらなる安全性向上をめざすものであります。

「原子力緊急事態支援組織」は、高い放射線量のなかで事故収束活動にあたる作業員の被ばくを可能な限り低減するため、遠隔操作可能なロボット等の資機材を集中的に管理・運用するとともに、現場状況の偵察、空間線量率の測定、がれきの撤去などを行い、事故発生事業者の緊急対応活動を支援いたします。

電気事業連合会は、以下のとおり、こうした支援体制をできるだけ速やかに整備し、段階的に充実させる予定です。

- ①2012年内に、日本原子力発電(株)が主体となり、必要なロボットを調達するとともに、ロボット等の資機材の搬送手段および電力各社の操作要員を確保
- ②日本原子力発電(株)は2013年3月までに、多くの原子力プラントが県内に立地し、全国の原子力発電所のほぼ中間地点に位置する福井県に拠点を置き、ロボット等の資機材の集中管理および電力各社の操作要員の訓練を継続的に行う専任チームを整備
- ③将来的な組織形態など支援組織のあるべき姿を電力業界全体で検討し、2015年度中に、ロボット等の資機材の維持管理ならびに関係機関と連携し、多様かつ高度な災害対応が可能な「原子力緊急事態支援組織」を全国に1~2カ所程度設置

電力各社は、これまで実施してきた原子力発電所の緊急安全対策による安全確保に加え、世界最高水準の安全性をめざして、設備・運用面の改善と組織的な取り組みを実施しておりますが、今後とも、さらなる安全性向上に自主的・継続的に取り組み、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復に最大限の努力を続けてまいります。

以上